



2016年度第2四半期 決算説明会

資料1

2016年度 第2四半期決算について

2016年11月8日

中国電力株式会社

目次

I . 2016年度 第2四半期決算	① ~ ⑪
II . 2016年度 業績予想・配当方針	⑫ ~ ⑮
III . 補足説明資料	⑯ ~ ㉑

I . 2016年度 第2四半期決算

1. 業績概要【連結・個別】

1

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	5,949	6,207	▲257	▲4.2%
営業利益	375	291	83	28.6%
経常利益	308	237	71	30.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	223	208	15	7.3%

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	5,580	5,814	▲234	▲4.0%
営業利益	360	237	122	51.6%
経常利益	324	223	101	45.3%
四半期純利益	243	189	53	28.4%

2. 販売電力量

2

- 第2四半期の販売電力量は 282.5 億kWh と、前年同期に比べ 1.6%の増加となった。
- 電灯は、夏季の気温が高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同期を上回った。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼や機械が増加したことなどから、前年同期を上回った。

(単位:億kWh)

		2016年度 第2四半期(A)	2015年度 第2四半期(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計		282.5	278.0	4.5	1.6%
低圧		93.6	90.6	3.0	3.3%
電灯		82.7	79.9	2.8	3.4%
電力		10.9	10.7	0.2	2.5%
高圧・特別高圧		188.9	187.4	1.5	0.8%
業務用		53.2	53.5	▲0.3	▲0.7%
産業用		135.7	133.9	1.8	1.3%
再掲:大口		114.8	112.4	2.4	2.1%
再掲					
化学		13.6	13.4	0.3	2.2%
鉄鋼		29.5	28.1	1.4	5.1%
機械		25.2	24.8	0.4	1.6%

(単位:°C)	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均気温	10.4	16.2	20.3	23.3	27.7	29.3	25.1
前年差	0.4	0.4	▲0.2	0.8	1.2	1.8	2.0
平年差	1.3	1.5	1.0	0.3	0.6	1.1	0.7

出所:広島地方気象台

3. 発電電力量

3

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加した。
- 自社の火力発電は、補修量の減少などにより増加した。
- 融通・他社受電は、他社発電所の補修量の増加などにより減少した。

(単位: 億kWh)

	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計	304.2	298.9	5.3	1.8%
自社	192.0	185.1	6.9	3.7%
(出水率)	(105.2%)	(99.6%)	(5.6%)	
水力	20.0	18.2	1.8	10.3%
火力	172.0	166.9	5.1	3.0%
(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
原子力	—	—	—	—
新エネルギー等	0.0	0.0	▲0.0	▲1.2%
融通・他社受電	116.4	117.3	▲0.9	▲0.8%
揚水動力	▲4.2	▲3.5	▲0.7	18.9%

注: 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止している。

4. 収支概要【連結】

今回から連結ベースで記載しています。

4

(1) 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	6,014 (5,672)	6,300 (5,938)	▲285 (▲266)	
売上高(営業収益)	5,949 (5,580)	6,207 (5,814)	▲257 (▲234)	
電気事業営業収益	5,491	5,636	▲144	
電気料金収入	4,532	4,859	▲326	収入単価の減 ▲404 (再掲:燃料費調整額の減 ▲569 再エネ賦課金の増 +170) 販売電力量の増 +78
電灯料	1,735	1,785	▲49	
電力料	2,797	3,073	▲276	
その他	958	777	181	再エネ交付金の増 +210
その他の事業	930 (88)	1,191 (178)	▲261 (▲89)	附帯事業収益の減 ▲89
連結処理	▲472	▲620	148	
営業外収益	64 (92)	93 (124)	▲28 (▲31)	

注:()内は、個別の数値を記載。電気事業営業収益は個別の数値。

(2) 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	5,705 (5,348)	6,063 (5,715)	▲357 (▲367)	
営業費用	5,574 (5,220)	5,915 (5,577)	▲341 (▲357)	
電気事業営業費用	5,135	5,403	▲268	
人件費	507	501	5	
原料費	2,361	2,732	▲371	CIF安 ▲252 為替レートの高 ▲204 石炭利用の増 ▲87 出水の増 ▲11 LNG利用の減 +29 販売電力量の増 +35 再エネ買取費用の増ほか +119
燃料費	784	1,247	▲462	
地帯間・他社 購入電力料	1,576	1,484	91	
修繕費	449	492	▲43	火力の減 ▲85 , 配電の増 +36
減価償却費	458	464	▲6	
原子力バックエンド費用	26	27	▲0	
その他	1,333	1,185	147	再エネ納付金の増 +170
その他の事業	908 (84)	1,125 (173)	▲217 (▲89)	附帯事業費用の減 ▲89
連結処理	▲469	▲614	144	
営業外費用	131 (128)	148 (138)	▲16 (▲10)	
再掲:支払利息	(103)	(109)	(▲6)	

注: ()内は、個別の数値を記載。電気事業営業費用は個別の数値。

(3) 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	375 (360)	291 (237)	83 (122)	
経常利益	308 (324)	237 (223)	71 (101)	
濁水準備金	1	▲9	11	
原子力発電工事 償却準備金 ※	8	5	2	
特別利益	—	58	▲58	関係会社株式売却益の減
法人税ほか	74 (70)	90 (57)	▲15 (12)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	223 (243)	208 (189)	15 (53)	

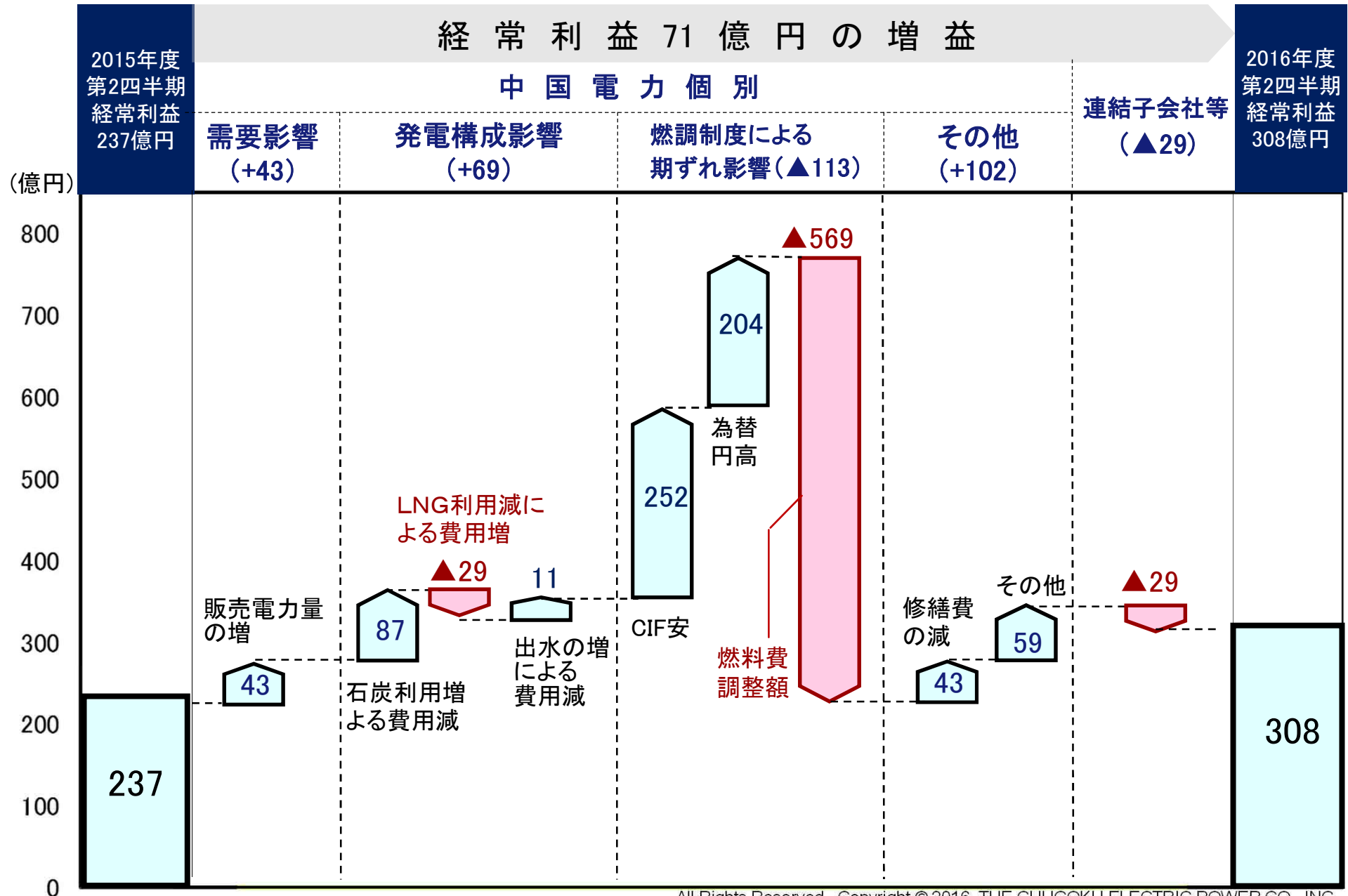
注: ()内は, 個別の数値を記載。

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う, 運転開始後の減価償却費負担を平準化するために引当てているもので, 島根原子力発電所3号機増設工事を対象に, 2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額に対して, 「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」に定める積立率を乗じて引当て, 試運転開始年度から5年間で取崩す。
なお, 2013年3月の省令改正により2012年度から積立率を18%としている。

5. 経常利益の変動要因【連結】

今回から連結ベースで記載しています。



6. 主要諸元等

8

■ 主要諸元(個別)

	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)(円/\$)	105	122	▲17
全日本原油CIF価格(\$/b)	43.8	58.9	▲15.1
全日本海外炭CIF価格(\$/t)	69.5	79.6	▲10.1

■ 諸元変動による原料費への影響額(個別)

	2016年度 第2四半期
為替レート(1円/\$)	12億円
全日本原油CIF価格(1\$/b)	12億円
出水率(1%)	2億円

7. 貸借対照表【連結】

9

注：（ ）内は、個別の数値を記載。

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第2四半期末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	30,712 (28,408)	30,709 (28,401)	2 (7)	
再掲:電気事業固定資産	13,145 (13,548)	13,341 (13,749)	▲195 (▲200)	[設備計上+280 減価償却 ▲458 (償却累計率77.7%) 除却等 ▲22]
再掲:固定資産仮勘定	7,416 (7,459)	7,283 (7,235)	133 (223)	
負 債	24,512 (23,820)	24,624 (23,966)	▲111 (▲146)	未払金等の減
再掲:有利子負債	19,700 (19,349)	19,503 (19,185)	197 (164)	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	783 (783)	775 (775)	8 (8)	
純 資 産	6,199 (4,588)	6,085 (4,434)	114 (153)	
自己資本比率	20.1% (16.2%)	19.7% (15.6%)	0.4% (0.6%)	

8. キャッシュ・フロー計算書【連結】

10

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	406	427	▲20	
投資活動CF (支出▲)	▲736	▲814	77	
フリーCF	▲330	▲386	56	
財務活動CF	111	▲303	414	社債発行による増
現金及び現金同等物 (増減額)	▲220	▲692		

(1) 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	153	232	▲78	LNG販売事業の減
営業利益	12	22	▲9	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, 連結子会社(ESS[エネルギー・ソリューション・アンド・サービス], PET[パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス])の合算値からセグメント内部取引を消去したものの。

(2) 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	185	190	▲4	
営業利益	10	20	▲9	委託費の増

Ⅱ. 2016年度 業績予想・配当方針

1. 業績予想

- 前年度に比べ、売上高(営業収益)については、為替レートの円高に伴う燃料費調整額の減少等による電気料金収入の減少などから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。
- 利益については、経営全般の効率化に加え、コスト優位性のある石炭火力発電の増による原料費の減少はあるものの、至近の燃料価格が上昇傾向にあり燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化することなどから、連結・個別ともに減益を見込んでいます。

2. 業績予想の概要【連結・個別】

13

(1) 連結

(単位: 億円)

	2016年度 今回予想 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2016年度 前回予想 [2016年7月]
売上高	11,930	12,315	▲385	11,850
営業利益	310	500	▲190	—
経常利益	190	392	▲202	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	110	271	▲161	—

(2) 個別

(単位: 億円)

	2016年度 今回予想 (A)	2015年度 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2016年度 前回予想 [2016年7月]
売上高	11,140	11,505	▲365	11,050
営業利益	270	396	▲126	—
経常利益	170	313	▲143	—
当期純利益	100	210	▲110	—

■ 前提となる主要諸元(個別)

	2016年度 今回予想 (A)	2015年度 (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2016年度 前回予想 [2016年7月]
販売電力量(億kWh)	571	567.2	3.8	574
為替レート(インターバンク)(円/\$)	105	120	▲15	106
全日本原油CIF価格(\$/b)	47	48.7	▲1.7	48
原子力設備利用率(%)	—	—	—	未定

■ 諸元変動による原料費への影響額(個別)

(単位:億円)

	2016年度 今回予想 (A)	2015年度 (B)	増 減 (A-B)
為替レート(インターバンク)(1円/\$)	22	23	▲1
全日本原油CIF価格(1\$/b)	22	27	▲5
出水率(1%)	3	3	—
原子力設備利用率(1%)	5	6	▲1

- 中間配当は、これまで未定としておりましたが、1株につき25円とすることとしました。
- 期末配当予想は、引き続き未定としております。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	2016年度	2015年度
中間	25円	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

16

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	507	501	5	
再掲:退職給与金	12	7	5	数理計算上の差異償却額の増 +11

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2015年度 償却額	2016年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2010年度	1	0	—	—	—
2011年度	▲1	▲0	▲0	—	—
2012年度	47	9	9	9	1年
2013年度	122	24	24	49	2年
2014年度	89	17	17	53	3年
2015年度	▲110	—	▲22	▲88	4年
合計		52	29	24	—

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	449	492	▲43	
電源	178	262	▲84	火力の減 ▲85
電力輸送	259	220	38	配電の増 +36
その他	11	9	2	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	458	464	▲6	
電源	177	175	2	
電力輸送	241	244	▲3	
その他	39	43	▲4	

2. 燃料調達・消費実績(自社)

(1) 調達数量

	単位	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	45	49	▲4
原油	万kℓ	5	12	▲7
石炭 ※2	万 t	294	277	17
LNG ※2	万 t	107	131	▲24

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	45	48	▲3
原油	万kℓ	8	12	▲4
石炭	万 t	293	229	64
LNG	万 t	93	112	▲19

※3：内燃力分を含む

3. 設備投資額【個別】

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第2四半期 (A)	2015年度 第2四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	612	641	▲29
電源	320	399	▲78
電力輸送	205	208	▲3
送電	60	53	6
変電	46	67	▲20
配電	98	87	11
原子燃料	73	14	58
その他	13	19	▲6

注: 附帯事業等を除く

4. 有利子負債・金利【個別】

20

(1) 有利子負債の内訳

(単位:億円, 未満切捨)

	2016年度 第2四半期末 (A)	2015年度末 (B)	増減 (A-B)
有利子負債残高	19,349	19,185	164
社債	9,649	9,499	150
長期借入金	8,889	8,945	▲55
短期借入金	710	740	▲30
CP	100	—	100

(2) 金利

	2016年度 第2四半期	2015年度
期中平均	1.10%	1.18%
期末	1.08%	1.14%

5. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

21

	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度 第2四半期末 時点
オール電化採用戸数	千戸	43	38	33	14
新築	千戸	21	20	18	8
リフォーム ※1	千戸	22	18	15	6
新築電化率	%	47.1	46.1	45.1	41.5
一戸建て	%	77.8	74.0	75.5	※2 74.4
集合住宅	%	13.7	14.4	13.0	10.3
電化住宅世帯普及率	%	18.5	19.6	20.4	20.8
電気給湯機販売台数	千台	56	52	51	21
再掲:エコキュート	千台	46	43	43	19
電気給湯機世帯普及率	%	27.4	28.2	28.9	29.2
電気給湯機契約口数(累計)	千口	897	929	957	972

注:端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1:リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2: 2016年8月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IRグループ

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>